

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社スクロール
【英訳名】	Scroll Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 守
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長田 隆利
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
【電話番号】	053(464)1114（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長田 隆利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	52,565	57,597	59,925	55,672	56,460
経常利益(百万円)	522	2,546	2,089	2,376	1,828
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	449	1,184	818	1,655	382
包括利益(百万円)	-	-	-	-	244
純資産額(百万円)	20,713	21,002	19,366	20,763	22,346
総資産額(百万円)	47,036	46,717	48,202	39,708	36,905
1株当たり純資産額(円)	730.60	754.90	708.32	759.43	673.76
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	17.30	41.87	29.89	60.56	12.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	44.9	40.2	52.3	60.4
自己資本利益率(%)	2.3	5.7	-	8.3	1.8
株価収益率(倍)	30.3	13.1	-	5.7	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	184	1,368	482	4,718	3,001
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	489	92	1,540	2,775	1,067
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,581	1,551	1,737	2,077	2,599
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,749	5,475	6,151	6,017	5,350
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	641 [281]	466 [171]	411 [230]	362 [220]	388 [211]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の㈱ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

4. 第68期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施等によるものであります。

5. 第69期の従業員数の大幅な減少は、システム開発業務の外部委託等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(百万円)	47,918	52,670	52,415	48,391	45,529
経常利益(百万円)	168	2,038	1,358	1,707	1,482
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	799	1,053	145	1,106	112
資本金(百万円)	4,978	4,978	4,978	4,978	5,812
発行済株式総数(千株)	28,570	28,570	28,570	28,570	34,320
純資産額(百万円)	18,763	18,921	17,964	18,811	20,072
総資産額(百万円)	34,576	33,928	36,011	32,627	33,110
1株当たり純資産額(円)	661.98	680.22	657.06	688.05	606.60
1株当たり配当額(円) [内、1株当たり中間配当額]	15.00 [7.50]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	15.00 [7.50]
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	30.74	37.23	5.32	40.47	3.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	55.8	49.9	57.7	60.6
自己資本利益率(%)	4.5	5.6	-	6.0	0.6
株価収益率(倍)	17.0	14.8	-	8.6	87.7
配当性向(%)	48.8	26.9	-	24.7	417.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数](名)	439 [243]	272 [139]	239 [185]	286 [174]	287 [175]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第67期の従業員数の大幅な減少は、特別転進支援措置の実施や、平成19年10月1日付の物流業務の㈱ハマキョウレックスへの委託に伴う転籍等によるものであります。

4. 第68期の従業員数の大幅な減少は、通販ソリューション事業を平成20年4月1日付で㈱ムトウマーケティングサポート(現社名 ㈱スクロール360)へ承継したこと等によるものであります。

5. 第69期の従業員数の大幅な増加は、金融事業の業務縮小にともない、一部従業員の受け入れ等によるものであります。

6. 第70期には、平成22年7月12日付で払込総額1,450百万円、発行株式総数5,000千株の公募増資、平成22年7月28日付で払込総額217百万円、発行株式総数750千株の第三者割当増資を実施しております。

## 2【沿革】

昭和18年10月	浜松市元目町において、静岡布帛工業株式会社（資本金198千円）を設立（10月1日）
昭和20年6月	戦災のため工場焼失（翌年昭和21年6月から浜松市佐藤町に縫製工場を新築し、操業を再開）
昭和22年9月	本社を東京都港区芝罘平町に移転
昭和23年11月	武藤商事株式会社を設立
昭和26年12月	武藤商事株式会社を吸収合併し、武藤衣料株式会社に商号変更
昭和29年11月	浜松市において、婦人会服「トッパー」の直接販売を開始
昭和37年9月	武藤縫製株式会社を設立
昭和38年1月	本社を東京都目黒区目黒本町に移転
昭和42年7月	高級呉服展示会（京華展）による販売を開始
昭和42年8月	武藤衣料株式会社をムトウ衣料株式会社に商号変更
昭和42年9月	衣料品の総合カタログの発行を開始
昭和42年11月	全国の幼稚園を対象にランドセルの販売を開始、以後取扱商品を多様化
昭和44年6月	本社を浜松市佐藤町に移転
昭和45年10月	ムトウ衣料株式会社を株式会社ムトウに商号変更
昭和46年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和46年11月	株式会社ムトウサービスを設立
昭和46年12月	日本生活協同組合連合会との取引開始
昭和47年5月	株式会社エム・デー・シーを設立
昭和58年7月	株式会社グリントファイナンス（現社名 株式会社ムトウクレジット：連結子会社）を設立
昭和59年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和61年3月	株式会社ミック（現社名 株式会社スクロール360：連結子会社）を設立
昭和61年8月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定（名古屋証券取引所については平成15年3月上場廃止）
平成元年8月	浜松市高丘町に二階建出荷センターを新築
平成7年5月	浜松市佐藤二丁目に本社ビルを新築
平成8年1月	「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）によるインターネット通販開始
平成10年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社エム・デー・シーは、武藤縫製株式会社等と合併し、株式会社ムトウ流通センターに商号変更）
平成10年12月	浜松市高丘西四丁目に商品センターを新築
平成13年1月	浜松市佐藤二丁目の出荷センターを浜松市高丘西四丁目に統合
平成13年2月	携帯サイト「ムトウ On-line shop」（現「scroll-shop」）開設
平成14年3月	株式会社ムトウ流通センター縫製事業撤退
平成14年8月	株式の売買単位を1,000株から100株へ変更
平成17年4月	会社分割によりエージェンツ事業を分社化し、かねもり株式会社（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合併会社（株式会社ムトウヤマノ）設立（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）
平成18年1月	株式会社ミックが上海にて伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司との合併会社（武藤系統信息咨询（上海）有限公司）設立（現社名 武藤商貿（上海）有限公司：連結子会社）
平成18年4月	ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社ムトウサービス及び株式会社ムトウ流通センターを株式会社ムトウへ吸収合併）
平成20年3月	株式会社ヤマノリテーリングス（現社名 株式会社ヤマノホールディングス）との合併契約解消
平成20年4月	会社分割により通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（株式会社ミックから商号変更）に承継
平成20年8月	株式会社ムトウマーケティングサポートが武藤商貿（上海）有限公司を完全子会社化
平成21年9月	磐田市下万能に物流センターを新築
平成21年10月	株式会社ムトウを株式会社スクロールに、株式会社ムトウマーケティングサポートを株式会社スクロール360に商号変更
平成22年4月	株式会社イノベートを連結子会社化

### 3【事業の内容】

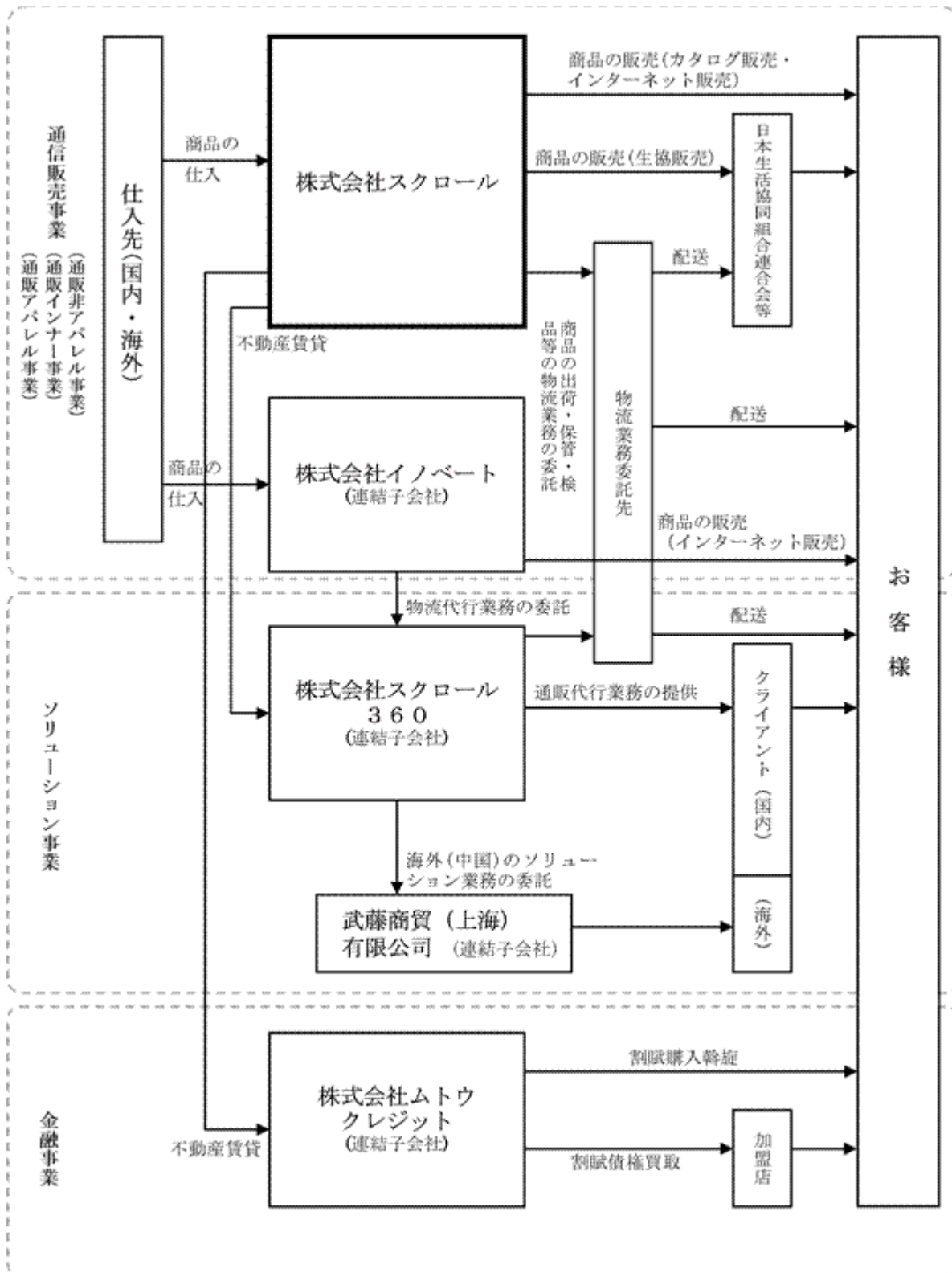
当連結会計年度において、当社グループに連結子会社が1社増加しました。商品ジャンル及びE C事業の拡充を図り当社グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤を確立するため、平成22年4月23日付をもって株式会社イノベートの株式の87.7%を取得し、子会社といたしました。同社は、F1層を主な対象顧客とし、国内・海外のブランド化粧品をインターネットサイト『コスメランド』で販売しており、通販非アパレル事業に区分しております。

その結果、当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社4社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客並びに取引のある全国の生協の組合員様に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度における当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業		カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販非アパレル事業	株式会社イノベート	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材）
ソリューション事業	株式会社スクロール360	通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、 フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売 代行業
	武藤商貿（上海）有限公司	
金融事業	株式会社ムトウクレジット	割賦債権買取業



(注) 株式会社ムトウクレジットは、平成21年3月23日開催の取締役会決議に基づき、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スクロール360	浜松市中区	95	ソリューション事業	100	余剰資金の運用 不動産賃貸 役員の兼任・・・有
武藤商貿(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 500	ソリューション事業	100	役員の兼任・・・有
株式会社ムトウクレジット	浜松市中区	95	金融事業	100	余剰資金の運用 不動産賃貸 役員の兼任・・・有
株式会社イノベート	島根県浜田市	36	通販非アパレル事業	87.7	運転資金の貸付 役員の兼任・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社スクロール360については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,146百万円

(2)経常利益 219百万円

(3)当期純利益 152百万円

(4)純資産額 513百万円

(5)総資産額 1,611百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販アパレル事業	85 [67]
通販インナー事業	23 [17]
通販非アパレル事業	138 [99]
ソリューション事業	62 [17]
金融事業	8 [-]
全社(共通)	72 [11]
合計	388 [211]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287 [175]	39.2	14.5	5,655,591

セグメントの名称	従業員数(名)
通販アパレル事業	85 [67]
通販インナー事業	23 [17]
通販非アパレル事業	107 [80]
全社(共通)	72 [11]
合計	287 [175]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和39年に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成23年3月31日現在240名で、その性格は堅実で労使関係の健全なる発展を目標としております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済やエコカー・エコ家電等への補助政策により、大手企業を中心として業績の持ち直しの兆しがあったものの、厳しい雇用情勢とデフレ状況が続き、景気は総じて回復感の乏しい状況で推移しました。また、年度末に発生した未曾有の大災害により部品供給難や電力不足で、自動車を中心に製造業の一部が生産ストップ・生産調整という事態に追い込まれました。

小売業界におきましては、記録的な猛暑・残暑により秋冬物が、厳冬の長期化により春物が、その立ち上がりで大きな影響を受ける一方で、雇用者所得が減少し、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、通信販売などほとんどの業態において、低価格政策を打ち出し、激しい販売競争を展開してまいりました。通信販売業界では、通販商品の店舗販売、店舗商品の通販展開が拡大し、またネットモールのアジア進出など、さまざまな模索が始まっています。こうしたなか、3月の大震災は、直接的被害に加え、各種イベントの自粛をもたらし、全国的に消費者の購買意欲を大きく減退させました。

このような情勢下におきまして、当社グループは平成20年3月期から推進しております中期経営計画の最終年度にあたり、平成22年4月からは「成長戦略構築の時代へ」をテーマとし、次の施策を骨子とした営業戦略体制の構築に取り組んでまいりました。

当社独自の「SPA通販」型ビジネスモデルの構築を目指し、通信販売事業における受注金額の最大化と原価率の低減を図る。

将来の成長性が見込める新事業に対し、積極的な投資を行う。

商品企画力の向上及びソリューション事業における営業力の強化等を目的として東京本店機能を拡充する。

当連結会計年度におきましては、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図るため、平成22年4月23日にインターネット通販化粧品サイト『コスメランド』を運営する株式会社イノベート（島根県浜田市）の株式を取得し連結子会社といたしました。また、同年8月23日には「東京支店」を移転し「東京本店」と名称を変更するとともに、商品企画、EC及びソリューション事業におけるフロントヤードと位置づけ、機能を拡充してまいりました。

これらの施策により、売上高につきましては消費不振等の影響を受けたものの、株式会社イノベートの子会社化による増収により連結売上高は564億60百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面におきましては、カタログの効率的な配布による部数削減など広告宣伝費の減少及び全社的経費削減プロジェクトによる効果はあったものの、震災の影響等による売上不振により過剰在庫の評価損を計上し、連結営業利益は16億7百万円（同26.2%減）、連結経常利益は18億28百万円（同23.1%減）となりました。連結当期純利益につきましては、現在の市場環境や財務状況から判断し、連結子会社である株式会社イノベートの業績見通しの再評価を行った結果、同社に係るのれんの減損を実施し、3億82百万円（同76.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、流行の影響を一番受けやすい商材であることから、当社独自の「SPA通販」型ビジネスモデルの構築により、受注金額の最大化及び原価率の低減を目指してまいりました。商品企画から媒体制作、商品生産までの期間を短縮化し、需要期に近いマーケット情報を取り入れヒット率を高めるための体制づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は238億93百万円（前年同期比9.3%減）となり、セグメント利益は5億67百万円（同29.5%減）となりました。

#### 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、インナー商材は、アウター商材に比べ目的買いの傾向があることから、お客様の要望を反映させたこだわり商品をわかりやすく提案すること、また、シーズンを先取りするのではなく、実需期に合わせた販売にすため、インターネット販売の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は89億26百万円（同0.3%増）となり、セグメント利益は5億33百万円（同0.8%増）となりました。

#### 通販非アパレル事業

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨商品のインターネットサイトにおける商品説明ページの充実及びタイムリーな商品情報の掲載等インターネット主体の商品企画体制の構築に取り組んでまいりました。平成22年12月6日には、人気ギャルママモデルとのコラボ商品を扱う『ファッションインテリア 板橋瑠美のリラかわRoom』サイトをオープンし、「生活雑貨」から進化した「ファッションインテリア」商材の強化に取り組んでまいりました。平成23年3月7日には、インテリア雑誌『ひとり暮らしをとことん楽しむ（主婦と生活社）』とのコラボレーションによりお客様からのアイデア募集を開始し、顧客ニーズを取り入れた商品開発にも取り組んでまいりました。

また、株式会社イノベートの子会社化により、同社が運営する国内及び海外ブランド化粧品専門通販の『コスメランド』サイトの事業基盤を再構築するため、システム及び物流等の体制整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は168億31百万円（同27.9%増）となり、セグメント利益は1億88百万円（同49.3%減）となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、事業会社の株式会社スクロール360が通販事業者に対し、物流代行・システム提供・販売促進支援等360度全方位のサポート事業に取り組んでまいりました。物流代行サービスの受注拡大を目的として平成21年9月に建設したソリューションセンター（静岡県磐田市）のフル稼働を目指しております。また、平成23年2月には化粧品製造業（包装・表示・保管）の許可を取得するなど、サービス内容拡充にも取り組んでまいりました。平成22年3月から営業機能を東京に移し、営業効率の向上及びクライアント対応のスピードアップを目指した体制を構築しており、その充実に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は60億50百万円（同0.9%増）、セグメント利益は2億95百万円（同5.3%増）となりました。

#### 金融事業

金融事業におきましては、平成21年3月23日に公表しましたとおり、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを中止いたしました。以降は、保有債権の回収に専念し、有利子負債の早期完済に努めております。なお、利息返還請求による損失に備えるため、損失発生見込額2億50百万円を引当金計上しております。

以上の結果、営業収益は7億58百万円（同41.1%減）となり、セグメント利益は4億54百万円（同3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が30億1百万円増加しましたが、投資活動による資金が10億67百万円減少し、財務活動による資金が25億99百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ6億66百万円減少し、当連結会計年度末には53億50百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、法人税等を納付し未払債務が減少しましたが、税金等調整前当期純利益10億29百万円の計上、金融事業における債権買取を中止したことなどによる営業債権の減少により、30億1百万円（前年同期は47億18百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得及び有形固定資産の取得などにより10億67百万円（前年同期は27億75百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、株式の発行による収入、借入金の返済などにより25億99百万円（前年同期は20億77百万円の使用）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通販アパレル事業(百万円)	14,248	-
通販インナー事業(百万円)	4,989	-
通販非アパレル事業(百万円)	9,768	-
ソリューション事業(百万円)	6	-
合計(百万円)	29,013	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通販アパレル事業(百万円)	23,893	9.3
通販インナー事業(百万円)	8,926	0.3
通販非アパレル事業(百万円)	16,831	27.9
ソリューション事業(百万円)	6,050	0.9
金融事業(百万円)	758	41.1
合計(百万円)	56,460	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	13,861	24.9	13,991	24.8
生活共同組合連合会コープネット事業連合	-	-	7,208	12.8

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の経済の見通しにつきましては、福島第一原発の放射能漏れ事故を含む「東日本大震災」の一連の影響が、被災地にとどまらず、わが国全体に及ぶことが予想され、平成23年度の日本経済は戦後最大の危機的状態になると危ぶまれております。小売業界におきましても、首都圏における計画停電の実施に伴う営業時間の短縮や個人消費の大幅な落ち込みが予想されることから、年度上半期におきましては極めて厳しい状況になるものと想定されます。年度後半におきましては、復興需要が経済を活性化することが期待されますが、財政上の過重負担から財政緊縮化や増税に加え、消費者心理の冷え込みも強く懸念されることから、本格的な回復はかなり長期化するものと考えられます。翌連結会計年度におきましては、当社においても事業環境は厳しく推移すると思われませんが、昨年度からスタートしております「成長戦略構築の時代へ」をテーマとした営業戦略体制の構築のため、次の施策に取り組んでまいります。

1,000億円企業に向け、各事業部門において新成長戦略を推進する。

将来の成長性が見込める新事業に対して積極的な投資を行う。

顧客へのサービスレベルの向上及びインフラコストの削減を目的とした情報システム及びシステムインフラ並びに物流体制の再構築を行う。

通販アパレル事業におきましては、引き続きインターネットの利点や特長を最大限に活用した販売促進や商品企画を推進してまいります。平成23年4月からは、新たにインターネットマーケティング部を東京本店に移すことにより、商品企画及び販売の連携を強化した製販一体体制を推し進め、最終処分までをトータルにスピード感をもって行う、当社独自の「SPA通販」モデルの構築に引き続き取り組んでまいります。また、他社との業務提携やM&Aにより新たなカテゴリーのショッピングサイトの開発や新規ビジネスへのチャレンジにより売上拡大を目指す一方、引き続き費用対効果の分析に基づいた販売促進費の低減にも取り組んでまいります。くわえて生協販売におきましては、取引開始40周年を記念したキャンペーンを展開し、さらなる売上拡大を図ってまいります。

通販インナー事業におきましては、品揃えの幅を広げるとともに、引き続き、お客様の要望を反映させたこだわり商品をわかりやすく提案すること、また、シーズンを先取りするのではなく、実需期に合わせた販売にするため、インターネット販売の強化に取り組んでまいります。

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨の事業拡大の可能性を踏まえ、顧客及び商材の拡大に本格的に取り組んでまいります。また、化粧品商材におきましては、株式会社イノベートが運営する国内及び海外のブランド化粧品専門通販サイト『コスメランド』の販売を強化するとともに、M&Aによる化粧品分野の事業拡大に取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、ターゲット企業を大企業系とモール出店系とに絞り、さらに大企業系では特にコスメ・サブリ商材の通販企業に特化して、営業力の強化を図ってまいります。また、クライアントの成長過程に合わせたソリューション提案を実施するため、サービスメニューの機能強化にも取り組んでまいります。

金融事業におきましては、平成21年3月23日に公表しましたとおり、同年6月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを中止しております。今後も引き続き保有債権の回収に専念し、有利子負債の早期完済に努めてまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年5月27日開催の第70期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」について、その有効期間を3年間（平成26年に開催予定の第73期定時株主総会終結の時まで）として承認され、会社の事業方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めております。以下、その概略をご説明いたします。

基本方針の内容（会社の事業の方針等の決定を支配する者のあり方）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを最大の目標として掲げ、かつその実現が可能な者であるべきものと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、通販ビジネスを主たる事業として、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを最優先の課題としています。この価値はお客様への提供価値を最大化することによって実現できるものであり、お客様への提供価値を高めるために、お客様ニーズの探求、お客様との密接な関係づくり、新しい商品・サービスの開発、ローコストオペレーション、安全かつ適切な情報の活用・管理等に関する諸施策を実施しております。

また、現在の中長期ビジョンは、a. ファッションEC企業になること b. M&Aにチャレンジする成長企業になること c. グローバルな人材企業になること d. 変化を求める進化企業になること e. 社会貢献、環境保護に取り組む社会企業になること、の5つであり、このビジョンを達成することこそが当社の企業価値・株主の皆様共同の利益を確保することに資すると判断しております。

不適切な者によって事業方針等の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な者によって大規模買付行為が行われることを防止するため、その買付ルールを設けるとともに、その対抗措置を定めています。

）大規模買付ルールの概要

(a) 意向表明書の提出

大規模買付を行おうとする場合には、大規模買付行為の概要を明示し、買付ルールに従う旨の表明のある意向表明書を提出していただきます。

(b) 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者の概要、買付の目的、買付後の経営方針等の情報を提供していただきます。

(c) 取締役会による検討

次に、当社取締役会は、情報提供を受けたのち60日又は90日の間に評価、検討、交渉、意見形成、代替案の提出などを検討します。30日間を限度として検討期間を延長することがあります。

(d) 独立委員会への情報提供と勧告

当社取締役会は、上記(a)～(c)に掲げる事項を行うときは、独立委員会に情報提供するとともに、独立委員会から提出される勧告を最大限尊重します。

）大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で株主無償割当による新株予約権を発行するなどの対抗措置を決定することとします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合（濫用的買付者の場合）には、対抗措置をとることもあります。

(c) 対抗措置を発動する手続き

当社取締役会が大規模買付行為の開始に対抗する具体的措置の発動を決議するには、独立委員会に対しその発動の是非を諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

また当社取締役会は、自らの判断により、または独立委員会の勧告により、株主意思確認総会を開催することがあります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことの説明

本買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）が基本方針に沿い、企業価値・株主共同の利益に合致し、役員地位の維持を目的とするものではないことの理由は以下に掲げるとおりです。

）経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「買収防衛策に関する指針」の三原則を充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会報告書（平成20年6月30日付）による指摘事項を反映させ改善しています。

）本プランは、企業価値・株主共同の利益の確保、向上を目的としています。

）継続的な情報開示を行い、透明性を確保しています。

）本プランは、株主総会決議により導入され、株主の皆様のご意思を反映したもので、かつその有効期間を3年間としています。また、対抗措置発動時にも株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認する場合があります。

）対抗措置発動の手続きを定め、独立委員会（経営陣から独立した社外役員を含む。）の勧告を最大限尊重し、そして適宜情報開示を取締役に義務づけております。

）デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策）・スローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）の買収防衛策ではありません。

なお、当社買収防衛策の概要につきましては、当社ホームページ（<http://www.scroll.jp/>）において開示しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等、アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては、元高傾向が続く場合には中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売事業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約25%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約58%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

##### (5) 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。

万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (6) 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売事業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。また、当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しております。静岡県内及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループの業務は、ほとんどすべてにおいてシステム化を行っているため、自然災害、ウイルスの侵入やサイバー攻撃等によるシステム障害、システムの不備、不正使用等、さまざまな要因がシステムに影響を及ぼすことが考えられます。コンピュータに関してトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループの行う通信販売事業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 天候不順の影響

冷夏や長雨、暖冬などの天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売事業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。

以上のようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月23日を効力発生日として、株式会社イノベート（住所：鳥根県浜田市）の株式を取得して子会社化することを決議し、株式取得の相手方であります吉本雅則氏と株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式取得の目的等の詳細につきましては、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループのソリューション事業において、営業力の強化のため、既存の販売促進支援サービス『ここぷり』（プログラムキングサイト）の機能追加について研究開発を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は7百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7億87百万円増加し、564億60百万円（前年同期比1.4%増）となりました。この主な要因は、消費不振等の影響を受けたものの、株式会社イノベートの子会社化により補ったことによるものであります。セグメント別では、通販アパレル事業が前年同期比9.3%の減収となり、通販非アパレル事業が27.9%の増収となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ17億44百万円増加し、336億27百万円（前年同期比5.5%増）となりました。この主な要因は、東日本大震災等による過剰在庫の評価損の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ9億57百万円減少し228億33百万円（同4.0%減）、売上総利益率は2.3ポイント悪化し40.4%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、子会社化した株式会社イノベート分が増加しましたが、カタログの効率的な配布により広告宣伝費が減少したことにより、前連結会計年度と比べ3億85百万円減少し、212億26百万円（前年同期比1.8%減）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億71百万円減少し、16億7百万円（同26.2%減）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比べ21百万円増加し、3億10百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ1百万円減少し、89百万円（同2.1%減）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5億48百万円減少し、18億28百万円（同23.1%減）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比べ39百万円減少し91百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

特別損失は、前連結会計年度と比べ5億7百万円増加し、8億90百万円（同132.4%増）となりました。この主な要因は、連結子会社である株式会社イノベートの業績見通しの再評価を行った結果、同社に係るのれんの減損損失として6億66百万円を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は10億29百万円（同51.5%減）、当期純利益は、3億82百万円（同76.9%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億3百万円減少し369億5百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

流動資産では、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し246億24百万円(同7.7%減)となりました。この主な要因は、直買の推進及び震災の影響等による売上不振の影響により商品が過剰となった一方で、金融事業における新たな債権買取の中止により受取手形及び売掛金が29億9百万円(同18.8%減)、現金及び預金が6億66百万円(同11.1%減)減少したためであります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し122億80百万円(同5.7%減)となりました。この主な要因は、減価償却累計額の増加3億38百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億86百万円減少し145億59百万円(同23.2%減)となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し122億93百万円(同10.9%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億24百万円(同31.8%減)減少した一方、1年内返済予定の長期借入金から短期借入金への振替により28億円(同103.7%増)増加したためであります。

固定負債では、前連結会計年度末に比べ55億90百万円減少し22億66百万円(同71.2%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の短期借入金への振替による減少55億円(同83.3%減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加し223億46百万円(同7.6%増)となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ8.1ポイント増加し60.4%となりましたが、公募増資及び第三者割当増資により575万株増加したことにより、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末と比べ、85円67銭減少し673円76銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額2億円であります。

その主なものは、通販各事業及びソリューション事業における営業力の強化を目的とした東京本店移転にともなう設備投資47百万円、当連結会計年度において継続中の情報処理能力の向上を目的とした通販各事業に係る「システム再構築」への投資38百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (浜松市中区)	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業 ソリューション事業 金融事業	統括業務施設	563	518 (14,637)	45	1,127	226 [161]
S L C 浜松西 (浜松市中区)	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業 ソリューション事業	物流設備	2,358	3,950 (54,625)	121	6,430	- [ - ]
S L C 磐田 (静岡県磐田市)	通販非アパレル事業 ソリューション事業	物流設備	2,246	294 (19,019)	37	2,578	- [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であります。

2. 従業員数の[ ]は、年間の平均臨時従業員を外数で記載しております。

3. 本社(浜松市中区)については、連結子会社の株式会社スクロール360及び株式会社ムトウクレジットに一部賃貸しております。

4. 前連結会計年度まで「物流センター」と表示していた事業所名については、当連結会計年度より「S L C (スクロールロジスティクスセンター)」と表示するように変更しております。

5. S L C 浜松西(浜松市中区)及びS L C 磐田(静岡県磐田市)については、連結子会社の株式会社スクロール360に一部賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、前連結会計年度から通販各事業に係る「システム再構築」への投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	浜松市 中区	通販アパレル事業 通販インナー事業 通販非アパレル事業	システム	1,500	38	自己 資金	平成20年 4月	平成24年 9月	情報処理 能力の向 上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,320,650	34,320,650	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,320,650	34,320,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月31日 (注)1	2,100,000	28,570,650	525	4,978	462	6,387
平成22年7月12日 (注)2	5,000,000	33,570,650	725	5,703	725	7,112
平成22年7月28日 (注)3	750,000	34,320,650	108	5,812	108	7,221

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 470円、資本組入額 250円、割当先 丸紅株式会社であります。

2. 有償一般募集

発行価格 306円、発行価額 290.05円、資本組入額 145.025円であります。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 290.05円、資本組入額 145.025円、割当先 野村證券株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	33	27	330	66	2	7,983	8,441	-
所有株式数(単元)	-	87,450	4,985	95,024	23,719	2	131,650	342,830	37,650
所有株式数の割合(%)	-	25.51	1.45	27.72	6.92	0.00	38.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,230,849株は「個人その他」欄に12,308単元及び「単元未満株式の状況」欄に49株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,028	8.82
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	2,841	8.28
信和会	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1	1,593	4.64
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	1,261	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,161	3.38
武藤隆是	静岡県浜松市西区	1,093	3.19
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	715	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	679	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	647	1.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	528	1.54
計	-	13,549	39.48

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 信和会は、当社取引先持株会であります。

3. 上記の他に当社は自己株式として、1,230千株を保有しております。

4. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,028千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,161千株

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,230,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,052,200	330,522	-
単元未満株式	普通株式 37,650	-	-
発行済株式総数	34,320,650	-	-
総株主の議決権	-	330,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スクロール	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号	1,230,800	-	1,230,800	3.59
計	-	1,230,800	-	1,230,800	3.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	581	193,945
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,230,849	-	1,230,849	-

(注)当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することであり、くわえて、重要な経営指標のひとつにROE10%以上を掲げ、今後、株主資本への還元を一層重視する経営を行う所存であります。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保資金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社は、株式会社イノベート（島根県浜田市）を買収し子会社化するための資金（同社の借入金返済を実施）として、平成22年7月12日と同月28日を払込日として公募増資及び第三者割当増資を行い、新株式575万株を発行し、16億67百万円を調達いたしました。

当事業年度におきましては、現在の市場環境や財務状況から判断し、連結子会社である株式会社イノベートの業績見通しの再評価を行った結果、関係会社株式評価損を特別損失として計上し、当期純利益は減少いたしました。

しかしながら、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視し、安定配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案し、当事業年度末の株主配当金につきましては株式数は増加しておりますが、1株当たり7.5円とさせていただきます。これにより中間配当金7.5円と合わせて年間配当金は15円となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月27日 取締役会決議	248	7.50
平成23年4月28日 取締役会決議	248	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	620	608	612	497	480
最低（円）	477	336	352	294	253

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	326	325	358	380	372	371
最低（円）	300	303	311	343	348	253

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

平成23年5月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀田 守	昭和25年 12月18日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 Prominent Apparel Ltd.社長 (MANAGING DIRECTOR) 平成16年4月 同社社長、伊藤忠商事(株)中国繊維グループ長代行 平成17年5月 当社常勤顧問生協事業部副事業部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役社長(現) 平成21年1月 (株)ムトウマーケティングサポート(現 (株)スクロール360)代表取締役社長、武 藤商貿(上海)有限公司董事長(現) 平成22年2月 (株)スクロール360代表取締役会長(現) 平成22年4月 イノベート代表取締役会長(現)	1年	84
取締役	常務執行役員 経営企画部長 兼務人事総務 部長	長田 隆利	昭和26年 2月17日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成13年6月 同行経営管理部総務管財担当部長 平成15年7月 当社執行役員総務部長 平成16年6月 取締役総務部長 平成20年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員人事総務部長 平成22年4月 (株)イノベート取締役(現) 平成22年5月 取締役常務執行役員経営企画部長兼務 人事総務部長、(株)ムトウクレジット代表 取締役社長(現)	1年	56
取締役		田中富士夫 (注)5	昭和16年 11月1日生	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役アパレル第三本部長 平成10年6月 同社取締役退任 同 月 タキロン(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役退任 平成18年4月 (株)クリムゾン常勤監査役(現) 平成21年6月 当社社外取締役(現)	1年	3
取締役		岸本 義之 (注)5	昭和38年 8月21日生	昭和61年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)(現 ブーズ・アンド・カンパニー(株))入社 平成5年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成12年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)(現 ブーズ・アンド・カンパニー(株))ヴァイスプレジデント、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科非常勤講師 平成16年10月 (株)BIGRENTAL(現 コマツレンタル(株))社外取締役 平成17年1月 ブーズ・アンド・カンパニー(株)ディレクター・オブ・ストラテジー(現) 平成17年6月 エーザイ(株)社外取締役監査委員 平成18年4月 早稲田大学商学研究科客員教授(現) 平成22年5月 当社社外取締役(現)	1年	2
常勤監査役		宮崎 達郎	昭和26年 1月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役情報システム部長 平成21年4月 取締役執行役員人事総務部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 佳孝 (注) 6	昭和16年 5月8日生	昭和39年4月 (株)静岡銀行入行 昭和60年2月 同行ロスアンゼルス支店長 昭和62年6月 同行国際部長 平成3年6月 同行取締役国際部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 静岡印刷(株)(現 静銀経営コンサルティ ング(株))取締役社長 同 月 静銀総合サービス(株)取締役社長 平成13年6月 (株)静岡銀行非常勤取締役 平成17年11月 フジ都市開発(株)社外監査役(現) 平成20年6月 当社社外監査役(現)	(注) 2	2
監査役		白畑 豊一 (注) 6	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 野村證券(株)入社 平成2年2月 P.T.ノムラ・インドネシア社長 平成6年12月 ノムラジャフコ・インベストメント (アジア)・リミティッド副社長 平成13年7月 野村シティック国際経済諮詢有限公司 (北京)総経理 平成15年5月 野村企業諮詢(中国)有限公司董事長 兼総経理 平成15年12月 野村證券(株)企業情報部次長 平成16年12月 同社企業金融六部次長 平成17年10月 浜松合同(株)(現 (株)ゴードーソリュー ション)代表取締役社長、(株)ファソテッ ク執行役員 平成21年6月 当社社外監査役(現)	(注) 2	2
監査役		中島 悟 (注) 6	昭和30年 12月30日生	昭和57年12月 (株)日本情報サービス(現 (株)日本総合研 究所)入社 平成12年7月 日本NCR(株)テラデータE-business推 進本部ディレクター 平成13年7月 KPMGコンサルティング(株)(現 プラ イスウォーターハウスコーパースコン サルタント(株))CRMディレクター 平成17年4月 アライドテレシスホールディングス(株) COO/CIO 平成18年1月 アライドテレシスネットワークス(株)代 表取締役社長 平成19年7月 (株)インフォテック代表取締役(現) 平成22年5月 当社社外監査役(現)	(注) 4	-
計						182

- (注) 1. 当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
2. 任期は、平成24年に開催される第71期定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成25年に開催される第72期定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成26年に開催される第73期定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役田中富士夫氏、岸本義之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役西川佳孝氏、白畑豊一氏、中島悟氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役社長	堀田 守
取締役常務執行役員経営企画部長兼務人事総務部長	長田 隆利
執行役員ダイレクト事業本部長兼務物流統括部長	河合 輝明
執行役員システム統括部長兼務内部監査部長	河合 敏明
執行役員生協事業部長	北嶋 敬二
執行役員通販事業部長	西田 耕三

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

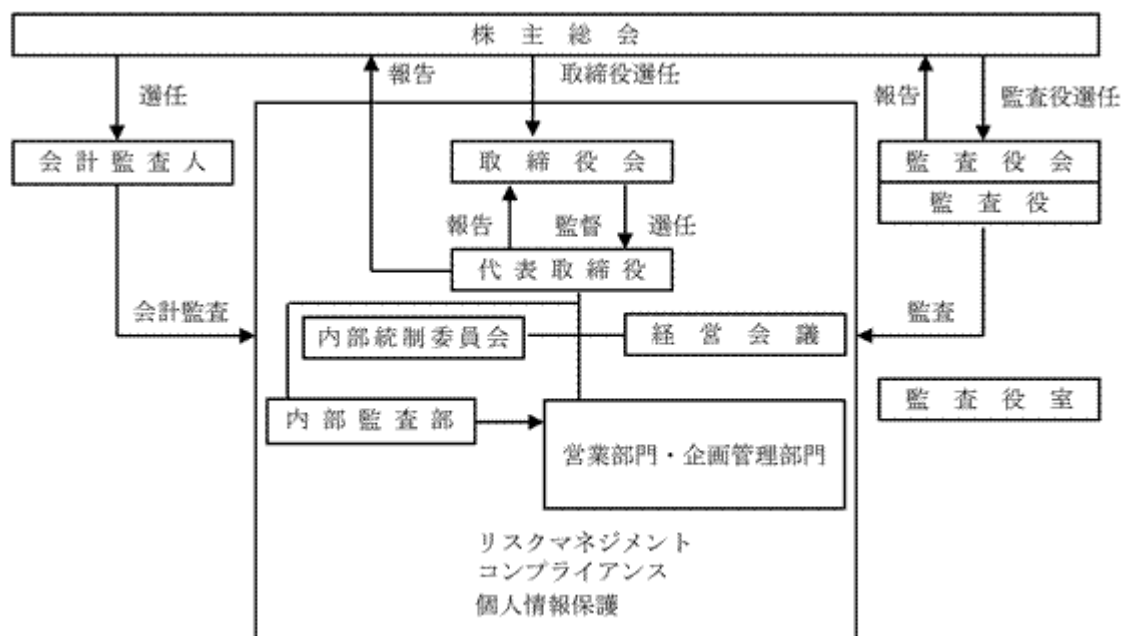
#### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は4名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

監査役につきましては、前連結会計年度の平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名体制としております。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、当社監査役のスタッフ部門として監査役室を設置しており、内部監査部員がサポートしております。

#### (b) 会社の機関の内容



#### < 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会から社外取締役を選任しており、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会において1名増員し、取締役は4名（うち社外取締役2名）としております。同4名は、平成23年5月27日開催の第70期定時株主総会において重任されました。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図ってまいります。くわえて、平成22年8月に東京本店機能を強化したことに伴い、テレビ会議システムを導入し、緊急の場合においても、本社所在地である浜松市以外に在住の役員等の会議への出席を可能とし、機動的に会議を開催できる環境を整備しております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

#### < 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

#### < 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の

進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

原則として毎月2回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、河西秀治及び藤田和弘であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、会計士補等5名、その他8名となります。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度（スクロールグループ企業倫理ホットライン）を設置し、運用しております。

これらグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査部が評価し、その結果を取締役社長に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

経営企画部内部統制担当（一般社員1名）が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、経営企画部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査部（部長1名、一般社員1名）が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記< 会計監査人 >の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	5	85
監査役	4	25
合 計 (うち社外役員)	9 (5)	111 (19)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役4名、監査役4名であります。取締役の支給人員及び支給金額には、平成22年5月28日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
4. 当社は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会において月額200万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月22日開催の第59期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。
7. 取締役及び監査役の報酬のうち、ストックオプション及び賞与については、該当事項はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

田中富士夫氏は、繊維関連の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役に選任しております。

岸本義之氏は、経営コンサルティングの専門家として長年にわたり事業戦略、営業マーケティング戦略、リスク管理、グローバル戦略、組織改革などのプロジェクトを行うなど豊富な経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏の兼職先であるブーズ・アンド・カンパニー株式会社から、コンサルティングを受けたことがあり、今後もコンサルティングを受ける可能性があります。

西川佳孝氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財務等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

白畑豊一氏は、証券会社における長年の国際経験と豊富な経営者経験による幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

中島悟氏は、長年の情報システム等の最先端技術の知識と経験をベースに、日本、北米、アジアにおいて豊富なコンサルティング及びマネジメント経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役に務める株式会社インフォーテックとは、アドバイザリー契約を締結したことがあり、今後も同契約を締結する可能性があります。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役4名は、次のとおり当社株式を所有しております。

田中富士夫氏3千株、岸本義之氏2千株、西川佳孝氏2千株、白畑豊一氏2千株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（17回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	田中富士夫	15	88	-	-
社外取締役	岸本 義之	13	100	-	-
社外監査役	西川 佳孝	16	94	14	100
社外監査役	白畑 豊一	16	94	14	100
社外監査役	中島 悟	11	85	9	82

(注) 岸本義之氏及び中島悟氏は、平成22年5月28日開催の当社第69期定時株主総会でそれぞれ取締役、監査役に選任されております。取締役岸本義之氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数13回で計算しております。監査役中島悟氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数13回で、また監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数11回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役田中富士夫氏及び岸本義之氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役西川佳孝氏、白畑豊一氏及び中島悟氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

なお、取締役会には内部統制部門の責任者も出席しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(a) 経営企画部内部統制担当を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。

(b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制委員会」を組織しており、その推進委員に対して四半期ごとに活動内容及び進捗状況を報告しております。

(c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。また、啓発活動の一環として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。

なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「スクロール・プライバシー・ポリシー」として当社ホームページに掲載しております。

(d) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業倫理ホットライン」を引き続き設置しております。

(e) タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時にIR説明会や機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。

(f) 株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。平成21年6月2日開催の第68期定時株主総会決議により定款を変更し、取締役の員数を15名以内から7名以内といたしました。これは、市場環境が大きく変化するなか、経営機構のスリム化、意思決定のスピード化を図るため、ここ数年来取締役の員数を大幅に削減しており、この現状に合わせるためであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### (b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：22

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,252百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	1,090,792	888	企業間取引の強化
(株)ヤギ	102,805	99	企業間取引の強化
丸紅(株)	141,900	82	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	40,000	47	株式の安定化
伊藤忠商事(株)	55,410	45	株式の安定化
中部瓦斯(株)	179,300	42	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31	株式の安定化
(株)ハマキョウレックス	9,737	23	企業間取引の強化
スズキ(株)	10,500	21	株式の安定化
A S T I(株)	81,600	20	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	1,090,792	750	企業間取引の強化
(株)ヤギ	104,003	105	企業間取引の強化
丸紅(株)	141,900	84	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	55,410	48	株式の安定化
中部瓦斯(株)	179,300	39	株式の安定化
(株)ハマキョウレックス	10,027	24	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	23	株式の安定化
A S T I(株)	81,600	20	株式の安定化
スズキ(株)	10,500	19	株式の安定化
(株)ツカモトコーポレーション	124,000	11	株式の安定化
(株)ジャックス	39,600	8	株式の安定化
みずほ証券(株)	10,000	2	株式の安定化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	29	2
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	29	2

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務の非監査業務報酬12百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度) 該当事項はありません。

(当事業年度) 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式発行に伴う業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017	5,350
受取手形及び売掛金	15,442	12,533
営業貸付金	1,010	606
商品	2,270	3,705
貯蔵品	-	642
繰延税金資産	467	569
その他	2,065	1,711
貸倒引当金	583	493
流動資産合計	26,690	24,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,544	10,509
減価償却累計額	4,990	5,294
建物及び構築物(純額)	5,553	5,214
土地	4,659	4,659
建設仮勘定	0	-
その他	1,088	1,075
減価償却累計額	687	775
その他(純額)	401	300
有形固定資産合計	10,615	10,174
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	39
その他	111	127
無形固定資産合計	111	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473	1,252
繰延税金資産	489	374
その他	469	406
貸倒引当金	142	94
投資その他の資産合計	2,291	1,938
固定資産合計	13,018	12,280
資産合計	39,708	36,905

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	-
買掛金	-	2,196
短期借入金	2,700	5,500
未払金	2,763	2,890
未払法人税等	400	282
賞与引当金	144	159
ポイント引当金	72	69
利息返還損失引当金	72	42
その他	1,715	1,152
流動負債合計	11,089	12,293
固定負債		
長期借入金	6,600	1,100
退職給付引当金	413	449
役員退職慰労引当金	14	6
利息返還損失引当金	216	207
環境対策引当金	38	38
その他	574	464
固定負債合計	7,856	2,266
負債合計	18,945	14,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978	5,812
資本剰余金	6,388	7,222
利益剰余金	9,717	9,715
自己株式	697	697
株主資本合計	20,386	22,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	243
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	376	242
少数株主持分	-	51
純資産合計	20,763	22,346
負債純資産合計	39,708	36,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	55,672	56,460
売上原価	31,882 <sub>1</sub>	33,627 <sub>1</sub>
売上総利益	23,790	22,833
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,343	3,392
広告宣伝費	11,005	10,687
ポイント引当金繰入額	52	48
貸倒引当金繰入額	229	-
利息返還損失引当金繰入額	184	37
給料及び手当	1,999	2,158
賞与引当金繰入額	136	151
退職給付費用	27	123
その他	4,633	4,626
販売費及び一般管理費合計	21,611 <sub>2</sub>	21,226 <sub>2</sub>
営業利益	2,178	1,607
営業外収益		
受取利息	19	33
仕入割引	28	-
不動産賃貸料	82	80
為替差益	-	53
受取事務手数料	31	31
その他	128	112
営業外収益合計	289	310
営業外費用		
支払利息	65	53
不動産賃貸費用	21	16
株式交付費	-	14
その他	4	5
営業外費用合計	91	89
経常利益	2,376	1,828

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	5	8
賞与引当金戻入額	59	-
退職給付引当金戻入額	41	-
事業譲渡益	22	-
貸倒引当金戻入額	-	65
保険解約返戻金	-	16
その他	1	3 0
<b>特別利益合計</b>	<b>131</b>	<b>91</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 53	4 22
減損損失	5 229	5 701
投資損失引当金繰入額	-	8
退職給付制度改定損	54	-
災害による損失	-	6 123
環境対策引当金繰入額	38	-
その他	7	34
<b>特別損失合計</b>	<b>383</b>	<b>890</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,125</b>	<b>1,029</b>
法人税、住民税及び事業税	373	545
法人税等還付税額	-	87
法人税等調整額	95	195
<b>法人税等合計</b>	<b>469</b>	<b>652</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	377
少数株主損失( )	-	5
<b>当期純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>382</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	111
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 133
包括利益	-	<sup>1</sup> 244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	248
少数株主に係る包括利益	-	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
新株の発行	-	833
当期変動額合計	-	833
当期末残高	4,978	5,812
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
新株の発行	-	833
当期変動額合計	-	833
当期末残高	6,388	7,222
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,335	9,717
当期変動額		
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,655	382
当期変動額合計	1,382	2
当期末残高	9,717	9,715
<b>自己株式</b>		
前期末残高	697	697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,004	20,386
当期変動額		
新株の発行	-	1,667
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,655	382
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,382	1,665
当期末残高	20,386	22,051



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	351	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	111
当期変動額合計	3	111
当期末残高	354	243
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	9	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	21
当期変動額合計	10	21
当期末残高	20	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	361	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	133
当期変動額合計	14	133
当期末残高	376	242
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,366	20,763
当期変動額		
新株の発行	-	1,667
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,655	382
自己株式の取得	0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	138
当期変動額合計	1,396	1,583
当期末残高	20,763	22,346

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,125	1,029
減価償却費	534	605
減損損失	229	701
のれん償却額	-	166
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	142
賞与引当金の増減額（ は減少）	114	9
ポイント引当金の増減額（ は減少）	22	2
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	79	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131	35
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	7
その他の引当金の増減額（ は減少）	38	-
受取利息及び受取配当金	44	60
資金原価及び支払利息	171	133
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	0	13
固定資産除売却損益（ は益）	54	22
営業債権の増減額（ は増加）	7,967	3,876
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,578	619
その他の流動資産の増減額（ は増加）	822	33
仕入債務の増減額（ は減少）	3,730	243
未払債務の増減額（ は減少）	3,596	1,124
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,032	548
その他	3	70
小計	4,817	3,773
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	171	132
法人税等の支払額	29	736
法人税等の還付額	44	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,718	3,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	2,860	318
有形固定資産の売却による収入	3	60
投資有価証券の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	11	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 872
その他	27	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775	1,067

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,800	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	671
長期借入金の返済による支出	-	3,192
株式の発行による収入	-	1,667
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	273	385
その他	3	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,077</b>	<b>2,599</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	134	666
現金及び現金同等物の期首残高	6,151	6,017
現金及び現金同等物の期末残高	6,017	5,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社 3 社は全て連結しております。 ㈱スクロール 3 6 0 武藤商貿(上海)有限公司 ㈱ムトウクレジット なお、㈱スクロール 3 6 0 は、平成21年10月 1 日付を もって㈱ムトウマーケティングサポート(旧社名)から 商号変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日( 3月31日)と 異なる会社は武藤商貿(上海)有限公司(12月31日)で あります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日 との差異が 3ヶ月を超えないので、当該子会社の財務諸 表を基礎として連結しております。連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社 4 社は全て連結しております。 ㈱スクロール 3 6 0 武藤商貿(上海)有限公司 ㈱ムトウクレジット ㈱イノベート  株式買取による増加 1 社 ㈱イノベート</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日( 3月31日)と 異なる会社は武藤商貿(上海)有限公司(12月31日)で あります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日 との差異が 3ヶ月を超えないので、当該子会社の財務諸 表を基礎として連結しております。連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。 また、当連結会計年度に株式買取により連結子会社とな りました㈱イノベートの決算期を10月31日から 3月31日 に変更しております。それに伴い、㈱イノベートは決算期 変更の 5ヵ月分と合わせて17ヶ月決算を行っております が、4月 1日をみなし取得日として連結決算を行って おりますので、当連結会計年度における連結決算に取り込 んだ事業年度の月数は12ヶ月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間 3年以内）に基づく方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 利息返還損失引当金 利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左 利息返還損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)						
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上していましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。 なお、投資損失引当金8百万円については投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。 (追加情報) 当連結会計年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金を計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>1. 不動産賃貸費用及び賃貸資産に関する会計処理の方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた不動産賃貸に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社において、ソリューション事業における物流設備が完成したことに伴い、不動産賃貸に係る費用の金額的重要性が増加したことにより、連結損益計算書においても、費用収益対応関係の明確化を図り、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は21百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」88百万円、「土地」109百万円、「その他(純額)」0百万円を投資その他の資産の「その他」に振り替えて表示しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示していた未払債務の増減額(は減少)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「未払債務の増減額(は減少)」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている未払債務の増減額(は減少)は958百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「貯蔵品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に、流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、394百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「為替差益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に、営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、19百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に含めていた1年内返済予定の長期借入金の返済による支出は、短期運転資金の収支と区別するため、当連結会計年度より「長期借入金の返済による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は1,800百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。
商品評価損 97百万円	商品評価損 300百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 17百万円	車両運搬具 0百万円
構築物 3百万円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 2百万円	建物 10百万円
車両運搬具 0百万円	構築物 0百万円
解体撤去費用 29百万円	工具、器具及び備品 2百万円
計 53百万円	ソフトウェア 2百万円
	解体撤去費用 6百万円
	計 22百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、システム再構築の計画変更に関する意思決定を行った資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区 (東京本店)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県浜田市 (㈱イノベート)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市中区 (㈱ムトウクレジット)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>当社東京本店及び㈱イノベート事務所については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（当社東京本店：14百万円、㈱イノベート16百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p> <p>のれんは、連結子会社である㈱イノベートの収益性の低下により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失（666百万円）として計上したものであります。なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては割引率5%を採用しております。</p> <p>また、連結子会社である㈱ムトウクレジットの電話加入権のうち、使用見込みのないものについて、遊休資産と捉え、回収可能価額が無いものとして減損損失（4百万円）として計上いたしました。</p> <p>6 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による貸倒引当金繰入額122百万円等であります。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区 (東京本店)	事業用資産	建物	島根県浜田市 (㈱イノベート)	事業用資産	建物	-	その他	のれん	静岡県浜松市中区 (㈱ムトウクレジット)	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																				
静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定																				
場所	用途	種類																				
東京都品川区 (東京本店)	事業用資産	建物																				
島根県浜田市 (㈱イノベート)	事業用資産	建物																				
-	その他	のれん																				
静岡県浜松市中区 (㈱ムトウクレジット)	遊休資産	電話加入権																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,670百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,670
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	0
計	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,570	-	-	28,570
合計	28,570	-	-	28,570
自己株式				
普通株式(注)	1,229	0	-	1,230
合計	1,229	0	-	1,230

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成21年3月31日	平成21年5月19日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	28,570	5,750	-	34,320
合計	28,570	5,750	-	34,320
自己株式				
普通株式（注2）	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、公募により5,000千株、第三者割当により750千株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	248	7.50	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通株式	248	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 6,017百万円	現金及び預金勘定 5,350百万円
現金及び現金同等物 6,017百万円	現金及び現金同等物 5,350百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)イノベートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)イノベート株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,096百万円
	固定資産 54百万円
	のれん 832百万円
	流動負債 1,694百万円
	固定負債 - 百万円
	少数株主持分 56百万円
	(株)イノベート株式の取得価額 1,233百万円
	(株)イノベート株式現金及び現金同等物 123百万円
	(株)イノベート株式取得に係る未払金 237百万円
	差引:(株)イノベート株式取得のための支出 872百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信販売事業における情報・事務用機器 (その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>452</td> <td>322</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>416</td> <td>322</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>644</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	452	322	129	無形固定資産	416	322	94	合計	868	644	224	1年内	139百万円	1年超	84百万円	計	224百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>217</td> <td>164</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135</td> <td>104</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> <td>268</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	217	164	53	無形固定資産	135	104	30	合計	353	268	84	1年内	54百万円	1年超	29百万円	計	84百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他の有形固定資産	452	322	129																																																		
無形固定資産	416	322	94																																																		
合計	868	644	224																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	84百万円																																																				
計	224百万円																																																				
支払リース料	214百万円																																																				
減価償却費相当額	214百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他の有形固定資産	217	164	53																																																		
無形固定資産	135	104	30																																																		
合計	353	268	84																																																		
1年内	54百万円																																																				
1年超	29百万円																																																				
計	84百万円																																																				
支払リース料	139百万円																																																				
減価償却費相当額	139百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売掛金管理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)及び金融事業における債権買取に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,017	6,017	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	15,442 424		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金( 2 )	15,018 1,010 129	15,018	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	881 1,361	881 1,360	- 0
資産計	23,278	23,277	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,221	3,221	-
(2) 短期借入金	2,700	2,675	24
(3) 未払金	2,763	2,763	-
(4) 未払法人税等	400	400	-
(5) 長期借入金	6,600	6,547	52
負債計	15,685	15,608	76
デリバティブ取引( 3 )	34	34	-

1. 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,025	2,416	0	-
営業貸付金	265	656	87	0
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	19,308	3,073	87	0

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売掛金管理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)及び金融事業における債権買取に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,350	5,350	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	12,533 357		
	12,176	12,176	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(2)	606 108		
	497	497	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,148	1,145	2
資産計	19,172	19,170	2
(1) 買掛金	2,196	2,196	-
(2) 短期借入金	5,500	5,461	38
(3) 未払金	2,890	2,890	-
(4) 未払法人税等	282	282	-
(5) 長期借入金	1,100	1,088	11
負債計	11,969	11,919	49
デリバティブ取引(3)	(1)	(1)	-

1. 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,490	1,042	0	-
営業貸付金	190	357	57	0
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
合計	17,031	1,400	57	0

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,235	676	559
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,235	676	559
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	125	128	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	125	128	2
合計	1,361	805	556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	1	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11	1	1

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. その他有価証券（平成23年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,137	750	387
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,137	750	387
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	10	10	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10	10	-
合計	1,148	760	387

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 104百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	40	-	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40	-	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,348	-	34
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	145	-	(注)2
合計			1,494	-	-

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,500	500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,785	-	1
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23	-	（注）2
合計			1,808	-	-

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約金額等 （百万円）	契約金額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	500	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ. 退職給付債務	413百万円
ロ. 退職給付引当金	413百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	86百万円
ロ. 利息費用	8百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	110百万円
ホ. 割増退職金	44百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	41百万円
ト. 確定拠出年金掛金	26百万円
チ. 退職給付制度改定損	54百万円
計	39百万円

(注) 1. 退職金規程の変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理額が当連結会計年度の退職給付費用を超過しているため、当該超過額を退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ. 退職給付債務	449百万円
ロ. 退職給付引当金	449百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	64百万円
ロ. 利息費用	6百万円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	12百万円
ホ. 割増退職金	54百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	106百万円
ト. 確定拠出年金掛金	26百万円
計	133百万円

（注）退職金規程の変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> </table>	減価償却費	520百万円	貸倒引当金	204百万円	退職給付引当金	165百万円	減損損失	136百万円	利息返還損失引当金	118百万円	賞与引当金	57百万円	投資有価証券評価損	53百万円	商品評価損	52百万円	未払事業税	41百万円	販売用カタログ費用等	28百万円	ポイント引当金	28百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	1,502百万円	評価性引当額	310百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	その他有価証券評価差額金	201百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	233百万円	繰延税金資産(負債)の純額	957百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>販売用カタログ費用等</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	370百万円	減価償却費	331百万円	商品評価損	194百万円	退職給付引当金	179百万円	貸倒引当金	172百万円	減損損失	139百万円	利息返還損失引当金	102百万円	賞与引当金	63百万円	未払事業税	37百万円	販売用カタログ費用等	30百万円	ポイント引当金	27百万円	その他	73百万円	繰延税金資産小計	1,724百万円	評価性引当額	618百万円	繰延税金資産合計	1,106百万円	その他有価証券評価差額金	143百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	繰延税金負債合計	162百万円	繰延税金資産(負債)の純額	943百万円
減価償却費	520百万円																																																																														
貸倒引当金	204百万円																																																																														
退職給付引当金	165百万円																																																																														
減損損失	136百万円																																																																														
利息返還損失引当金	118百万円																																																																														
賞与引当金	57百万円																																																																														
投資有価証券評価損	53百万円																																																																														
商品評価損	52百万円																																																																														
未払事業税	41百万円																																																																														
販売用カタログ費用等	28百万円																																																																														
ポイント引当金	28百万円																																																																														
その他	93百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,502百万円																																																																														
評価性引当額	310百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	201百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																														
その他	13百万円																																																																														
繰延税金負債合計	233百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	957百万円																																																																														
投資有価証券評価損	370百万円																																																																														
減価償却費	331百万円																																																																														
商品評価損	194百万円																																																																														
退職給付引当金	179百万円																																																																														
貸倒引当金	172百万円																																																																														
減損損失	139百万円																																																																														
利息返還損失引当金	102百万円																																																																														
賞与引当金	63百万円																																																																														
未払事業税	37百万円																																																																														
販売用カタログ費用等	30百万円																																																																														
ポイント引当金	27百万円																																																																														
その他	73百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,724百万円																																																																														
評価性引当額	618百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,106百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	143百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																														
繰延税金負債合計	162百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	943百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額等	0.4%	評価性引当額	18.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割額等	0.8%	評価性引当額	28.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																														
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																														
住民税均等割額等	0.4%																																																																														
評価性引当額	18.9%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%																																																																														
住民税均等割額等	0.8%																																																																														
評価性引当額	28.8%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

企業結合の概要

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イノベート

事業の内容 化粧品小売

(2) 企業結合を行った主な理由

商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月23日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 株式会社イノベート

(5) 取得した議決権比率

87.7%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社イノベートの株式87.7%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(注)平成22年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,176百万円
取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)	57百万円
取得原価	1,233百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

832百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては当連結会計年度末に全額減損損失を計上しております。詳細は「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 2,096百万円

固定資産 54百万円

資産合計 2,151百万円

負債の額

流動負債 1,694百万円

負債合計 1,694百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	828	55	773	1,131
オフィスビル	-	54	54	48
合計	828	0	827	1,180

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
商業施設	144	50	93	-
オフィスビル	11	3	7	-
合計	155	54	101	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	773	382	1,155	1,353
オフィスビル	54	1	53	48
合計	827	380	1,208	1,401

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（百万円）	賃貸費用（百万円）	差額（百万円）	その他（売却損益等）（百万円）
商業施設	139	65	74	-
オフィスビル	12	3	8	-
合計	151	68	82	-

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	通信販売 事業 (百万円)	ソリューション 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,391	5,994	1,286	55,672	-	55,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	51	0	52	(52)	-
計	48,391	6,046	1,286	55,725	(52)	55,672
営業費用	47,098	5,765	824	53,688	(194)	53,494
営業利益	1,293	280	462	2,036	141	2,178
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	29,132	4,739	9,868	43,740	(4,031)	39,708
減価償却費	382	149	4	535	(0)	534
減損損失	229	-	-	229	-	229
資本的支出	1,246	1,796	0	3,043	-	3,043

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業

(2) ソリューション事業 通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業

(3) 金融事業 割賦債権買取業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 会計処理の方法の変更

(不動産賃貸費用及び賃貸資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、不動産賃貸に係る費用を当連結会計年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。また、それに伴い、セグメント別の損益区分をより適正にするために営業費用の配分方法を見直し、通信販売事業に含まれておりました不動産賃貸に係る費用の一部をソリューション事業と金融事業に振り替えております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の通信販売事業の営業利益は185百万円、ソリューション事業の営業利益は80百万円、金融事業の営業利益は3百万円増加し、消去又は全社の営業利益は248百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の5グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にアパレル商材)
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にインナー商材)
通販非アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売事業 (主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材)
ソリューション事業	通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援 及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	割賦債権買取業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,329	8,900	13,161	5,994	1,286	55,672	-	55,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	51	0	52	52	-
計	26,329	8,900	13,162	6,046	1,286	55,725	52	55,672
セグメント利益	805	529	372	281	468	2,457	80	2,376
セグメント資産	7,355	2,581	3,641	4,739	9,868	28,186	11,522	39,708
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	149	4	153	381	534
受取利息	-	-	-	0	-	0	19	19
支払利息	-	-	-	0	-	0	65	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	1,796	0	1,797	1,246	3,043

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2百万円及び投資不動産の内部取引利益 83百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,454百万円及びセグメント間債権債務消去 2,931百万円を含んでおります。

- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分382百万円を含んでおり  
ます。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分30百万円及びセグメント間  
取引消去 11百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分66百万円及びセグメント間  
取引消去 1百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産  
分です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通販アパ レル事業	通販イン ナー事業	通販非 アパレル 事業	ソリュー ション 事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,893	8,926	16,831	6,050	758	56,460	-	56,460
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	95	1	97	97	-
計	23,893	8,926	16,831	6,146	759	56,557	97	56,460
セグメント利益	567	533	188	295	454	2,040	212	1,828
セグメント資産	6,957	2,961	6,492	4,949	6,635	27,996	8,909	36,905
その他の項目								
減価償却費	-	-	10	212	2	225	380	605
のれんの償却額	-	-	166	-	-	166	-	166
受取利息	-	-	0	0	-	0	32	33
支払利息	-	-	19	0	-	20	33	53
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	16	62	1	80	147	228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 129百万円及び投資不動産の内部取引利益  
82百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,429百万円及びセグ  
メント間債権債務消去 4,520百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分381百万円を含んでおり  
ます。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間  
取引消去 16百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分51百万円及びセグメント間  
取引消去 18百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産  
分です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）  
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21  
日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	13,991	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業
生活協同組合連合会コー プネット事業連合	7,208	通販アパレル事業、通販インナー事業、通販非アパレル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	通販アパ レル事業	通販イン ナー事業	通販非 アパレル 事業	ソリュー ション 事業	金融事業	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	682	2	4	12	701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	通販アパ レル事業	通販イン ナー事業	通販非 アパレル 事業	ソリュー ション 事業	金融事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	166	-	-	-	166
当期減損損失	-	-	666	-	-	-	666
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	759円43銭	1株当たり純資産額	673円76銭
1株当たり当期純利益	60円56銭	1株当たり当期純利益	12円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年 3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年 3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,763	22,346
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	51
（うち少数株主持分）	(-)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,763	22,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,340	33,089

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益（百万円）	1,655	382
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,655	382
期中平均株式数（千株）	27,340	31,450

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、株式会社イノベート(本社：島根県浜田市、代表取締役社長：吉本雅則)の株式を取得することを決議し、平成22年4月23日を効力発生日として同社の株式の87.7%を取得いたしました。その結果、同日付をもって株式会社イノベートは当社の連結子会社となりました。

## (1) 株式取得の目的

当社は、アパレル・ファッション雑貨を中心としたカタログ及びインターネットを通じた通信販売を主力事業としており、将来的には既存事業の発展及び新規事業の積極的な展開によるファッションEC企業を志向しております。

株式会社イノベートは、F1層(20代から30代の女性)を主な対象顧客として、国内・海外のブランド化粧品をインターネットサイト「コスメランド」において販売しております。このサイト店舗は、楽天市場に出店しており、過去連続して「ショッピング・オブ・ザ・イヤー」のジャンル賞を獲得するなど市場において高い評価・認知を得ております。

この度の株式取得は、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すものであります。

## (2) 異動する子会社の概要(平成21年10月31日現在)

- a. 名称 : 株式会社イノベート  
b. 本店所在地 : 島根県浜田市熱田町1015番地3  
c. 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 吉本雅則  
d. 事業内容 : 化粧品小売  
e. 資本金 : 36,250千円  
f. 設立年月日 : 1955年(昭和30年)4月26日  
g. 大株主及び持株比率 : 吉本雅則(同社 代表取締役社長) 320株 87.7%  
島根新産業創出投資事業有限責任組合 45株 12.3%  
h. 最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成19年10月期 (百万円)	平成20年10月期 (百万円)	平成21年10月期 (百万円)
純資産	217	285	480
総資産	786	1,459	1,953
1株当たり純資産(円)	594,939	782,510	1,315,262
売上高	3,157	4,655	6,099
営業利益	75	216	349
経常利益	83	209	325
当期純利益	53	68	194
1株当たり当期純利益(円)	147,265	187,571	532,751
1株当たり配当金(円)			

## (3) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- a. 取得株式数 : 320株  
b. 取得価額 : 1,176百万円  
c. 取得後の持分比率 : 87.7%

## (4) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達は銀行借入及び自己資金により、支払方法は一括支払いとなります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,700	5,500	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,600	1,100	1.95	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	3	-	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,310	6,607	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,100	-	-	-
リース債務	3	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,115	13,179	14,469	13,696
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	1,416	262	579	1,228
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	827	72	402	920
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	30.25	2.26	12.16	27.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,820	5,124
売掛金	9,236	9,168
商品	2,270	2,656
未着商品	97	138
貯蔵品	394	356
前渡金	0	177
前払費用	921	737
繰延税金資産	229	317
関係会社短期貸付金	-	700
未収入金	600	590
その他	56	29
貸倒引当金	97	105
流動資産合計	19,529	19,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,603	6,351
減価償却累計額	3,737	3,519
建物（純額）	2,865	2,831
構築物	276	252
減価償却累計額	214	197
構築物（純額）	61	54
機械及び装置	159	161
減価償却累計額	98	109
機械及び装置（純額）	60	51
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	5	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	701	624
減価償却累計額	468	473
工具、器具及び備品（純額）	233	151
土地	3,966	3,745
リース資産	15	15
減価償却累計額	5	8
リース資産（純額）	9	6
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	7,199	6,840
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	80	79
ソフトウェア仮勘定	-	39
無形固定資産合計	83	121

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,473	1,252
関係会社株式	150	515
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	500
繰延税金資産	411	304
投資不動産	4,943	5,545
減価償却累計額	1,308	1,960
投資不動産（純額）	3,634	3,585
その他	199	151
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	5,815	6,257
<b>固定資産合計</b>	<b>13,097</b>	<b>13,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,627</b>	<b>33,110</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	929	-
買掛金	2,291	2,099
短期借入金	200	3,000
関係会社短期借入金	3,500	4,200
リース債務	3	3
未払金	2,476	2,267
未払費用	6	7
未払法人税等	346	257
未払消費税等	40	119
預り金	147	131
前受収益	2	1
賞与引当金	117	117
ポイント引当金	72	69
その他	6	28
流動負債合計	10,140	12,304
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,300	300
リース債務	7	3
退職給付引当金	318	357
役員退職慰労引当金	6	6
環境対策引当金	38	38
資産除去債務	-	23
その他	4	4
固定負債合計	3,675	734
<b>負債合計</b>	<b>13,815</b>	<b>13,038</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978	5,812
資本剰余金		
資本準備金	6,387	7,221
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,388	7,222
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	2,097	1,825
利益剰余金合計	7,767	7,495
自己株式	697	697
株主資本合計	18,436	19,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	243
繰延ヘッジ損益	20	3
評価・換算差額等合計	375	240
純資産合計	18,811	20,072
負債純資産合計	32,627	33,110

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	48,391	45,529
売上原価		
商品期首たな卸高	3,745	2,270
当期商品仕入高	25,080	25,438
他勘定振替高	1	11
合計	28,824	27,697
商品期末たな卸高	2,270	2,656
商品売上原価	26,553	25,040
当期営業原価	158	118
売上原価合計	26,712	25,158
売上総利益	21,679	20,370
販売費及び一般管理費		
販売手数料	122	123
運賃諸掛	3,343	3,273
広告宣伝費	11,002	10,430
ポイント引当金繰入額	52	48
貸倒引当金繰入額	58	40
給料及び手当	1,646	1,694
賞与引当金繰入額	117	117
退職給付費用	18	103
通信費	270	240
減価償却費	345	352
支払手数料	1,320	1,145
その他	2,087	1,905
販売費及び一般管理費合計	20,385	19,474
営業利益	1,293	896
営業外収益		
受取利息	28	48
有価証券利息	1	1
受取配当金	25	192
仕入割引	28	-
不動産賃貸料	330	419
業務受託手数料	63	69
為替差益	-	55
その他	191	142
営業外収益合計	669	928
営業外費用		
支払利息	66	51
不動産賃貸費用	185	272
その他	3	18
営業外費用合計	255	342
経常利益	1,707	1,482

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	28	-
退職給付引当金戻入額	19	-
投資有価証券清算益	-	0
その他	1	-
特別利益合計	49	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 51	4 17
減損損失	5 229	5 14
関係会社株式評価損	-	867
投資損失引当金繰入額	-	8
退職給付制度改定損	33	-
災害による損失	-	6 44
環境対策引当金繰入額	38	-
その他	0	8
特別損失合計	353	960
税引前当期純利益	1,404	522
法人税、住民税及び事業税	336	365
法人税等還付税額	-	49
法人税等調整額	38	92
法人税等合計	297	409
当期純利益	1,106	112

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資材費	2	-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		158	100.0	118	100.0
当期総営業費用		158	100.0	118	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		158		118	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期営業原価	158		118		

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	93百万円	減価償却費	28百万円	保管料	19百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	77百万円	減価償却費	25百万円	租税公課	8百万円
外注加工費	93百万円												
減価償却費	28百万円												
保管料	19百万円												
外注加工費	77百万円												
減価償却費	25百万円												
租税公課	8百万円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
新株の発行	-	833
当期変動額合計	-	833
当期末残高	4,978	5,812
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
新株の発行	-	833
当期変動額合計	-	833
当期末残高	6,387	7,221
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
新株の発行	-	833
当期変動額合計	-	833
当期末残高	6,388	7,222
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601	601
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,040	5,040

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,264	2,097
当期変動額		
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,106	112
当期変動額合計	833	271
当期末残高	2,097	1,825
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,934	7,767
当期変動額		
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,106	112
当期変動額合計	833	271
当期末残高	7,767	7,495
<b>自己株式</b>		
前期末残高	697	697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,603	18,436
当期変動額		
新株の発行	-	1,667
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,106	112
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	832	1,395
当期末残高	18,436	19,832
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	351	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	111
当期変動額合計	3	111
当期末残高	354	243
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	9	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	20	3

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	361	375
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	135
<b>当期変動額合計</b>	<b>14</b>	<b>135</b>
当期末残高	375	240
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,964	18,811
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,667
剰余金の配当	273	384
当期純利益	1,106	112
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	135
<b>当期変動額合計</b>	<b>846</b>	<b>1,260</b>
当期末残高	18,811	20,072

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 7～40年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上しておりましたが、平成18年6月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(6) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>4 . 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。 なお、投資損失引当金8百万円については投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、投資損失引当金を計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6．割賦販売の会計処理 割賦販売売上高については、一般販売売上高と同一の販売基準を採用しております。</p> <p>7．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>    <u>ヘッジ対象</u> 為替予約        外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6．割賦販売の会計処理 同左</p> <p>7．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 不動産賃貸費用及び賃貸資産</p> <p>前事業年度まで損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた不動産賃貸に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「不動産賃貸費用」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社において、ソリューション事業における物流設備が完成したことに伴い、不動産賃貸に係る費用の金額的重要性が増加したことにより、損益計算書においても、費用収益対応関係の明確化を図り、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は185百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物（純額）」2,648百万円、「構築物（純額）」63百万円、「土地」922百万円を投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に、「機械及び装置（純額）」37百万円、「車両運搬具（純額）」0百万円、「工具、器具及び備品（純額）」20百万円を投資その他の資産の「その他」に振り替えて表示しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「為替差益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に、営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、19百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」（当事業年度は0百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替額 1百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 97百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 不動産賃貸料 248百万円 業務受託手数料 63百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円 解体撤去費用 29百万円 計 51百万円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、システム再構築の計画変更に関する意思決定を行った資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 寄付金への振替額 5百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 230百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記 不動産賃貸料 339百万円 業務受託手数料 69百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 解体撤去費用 6百万円 計 17百万円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区 (東京本店)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>東京本店については、当事業年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p> <p>6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による貸倒引当金繰入額43百万円等であります。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区 (東京本店)	事業用資産	建物
場所	用途	種類											
静岡県浜松市	事業用資産	建設仮勘定											
場所	用途	種類											
東京都品川区 (東京本店)	事業用資産	建物											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,229	0	-	1,230
合計	1,229	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信販売事業における情報・事務用機器 (その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>394</td> <td>286</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>405</td> <td>312</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829</td> <td>611</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	29	13	16	工具、器具及び備品	394	286	108	ソフトウェア	405	312	93	合計	829	611	217	1年内	134百万円	1年超	83百万円	計	217百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>175</td> <td>134</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>102</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> <td>254</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	29	17	11	工具、器具及び備品	175	134	40	ソフトウェア	132	102	30	合計	337	254	83	1年内	53百万円	1年超	29百万円	計	83百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	29	13	16																																																										
工具、器具及び備品	394	286	108																																																										
ソフトウェア	405	312	93																																																										
合計	829	611	217																																																										
1年内	134百万円																																																												
1年超	83百万円																																																												
計	217百万円																																																												
支払リース料	203百万円																																																												
減価償却費相当額	203百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	29	17	11																																																										
工具、器具及び備品	175	134	40																																																										
ソフトウェア	132	102	30																																																										
合計	337	254	83																																																										
1年内	53百万円																																																												
1年超	29百万円																																																												
計	83百万円																																																												
支払リース料	133百万円																																																												
減価償却費相当額	133百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について867百万円の評価損を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	投資有価証券評価損否認
504百万円	370百万円
減損損失	減価償却超過額
136百万円	301百万円
退職給付引当金否認	商品評価損否認
126百万円	143百万円
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金否認
53百万円	142百万円
商品評価損否認	減損損失
52百万円	136百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
46百万円	46百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	販売用カタログ費用等否認
29百万円	30百万円
販売用カタログ費用等否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
28百万円	29百万円
ポイント引当金否認	ポイント引当金否認
28百万円	27百万円
未払事業税	未払事業税
27百万円	23百万円
その他	その他
58百万円	63百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,094百万円	1,315百万円
評価性引当額	評価性引当額
219百万円	531百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
874百万円	784百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
201百万円	143百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
18百万円	18百万円
その他	繰延税金負債合計
13百万円	162百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
233百万円	621百万円
繰延税金資産(負債)の純額	
641百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8%	39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4%	13.6%
住民税均等割額等	住民税均等割額等
0.5%	1.4%
繰延税金資産の評価性引当額	繰延税金資産の評価性引当額
19.4%	65.5%
その他	その他
0.2%	15.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
21.2%	78.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	688円05銭	1株当たり純資産額	606円60銭
1株当たり当期純利益	40円47銭	1株当たり当期純利益	3円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,811	20,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,811	20,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,340	33,089

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,106	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,106	112
期中平均株式数(千株)	27,340	31,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、商品ジャンル及びEC事業の拡充を図り、グループの収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指すことを目的とし、株式会社イノベート(本社：島根県浜田市、代表取締役社長：吉本雅則)の株式の取得(子会社化)に関する契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	1,090,792	750
(株)ヤギ	104,003	105
丸紅(株)	141,900	84
伊藤忠商事(株)	55,410	48
浜松ケーブルテレビ(株)	900	45
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	1,000	41
中部瓦斯(株)	179,300	39
(株)ハマキョウレックス	10,027	24
(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	23
A S T I(株)	81,600	20
その他12銘柄	185,727	69
計	2,020,659	1,252

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,603	78	330 (14)	6,351	3,519	223	2,831
構築物	276	-	24	252	197	8	54
機械及び装置	159	1	-	161	109	13	51
車両運搬具	5	-	0	4	4	0	0
工具、器具及び備品	701	26	103	624	473	105	151
土地	3,966	-	221	3,745	-	-	3,745
リース資産	15	-	-	15	8	-	6
建設仮勘定	0	-	0	-	-	-	-
有形固定資産計	11,728	107	681 (14)	11,154	4,313	350	6,840
無形固定資産							
電話加入権	2	0	0	2	-	-	2
ソフトウェア	104	21	-	126	46	22	79
ソフトウェア仮勘定	-	39	-	39	-	-	39
無形固定資産計	106	60	0	167	46	22	121
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	157	76	74	157
賞与引当金	117	117	117	-	117
ポイント引当金	72	69	51	20	69
役員退職慰労引当金	6	-	-	-	6
環境対策引当金	38	-	-	-	38

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	0
普通預金	1,591
定期預金	3,500
振替貯金	22
別段預金	5
小計	5,119
計	5,124

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本生活協同組合連合会	3,788
生活協同組合連合会コープネット事業連合	1,574
生活協同組合連合会コープ事業連合	465
パルシステム生活協同組合連合会	428
生活協同組合連合会東海コープ事業連合	170
その他	2,740
計	9,168

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,236	47,855	47,924	9,168	83.9	70.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
アパレル商品	1,532
インナー商品	551
非アパレル商品	572
計	2,656

d 未着商品

区分	金額(百万円)
アパレル商品	108
インナー商品	8
非アパレル商品	14
その他	7
計	138

e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ用紙	356
その他	0
計	356

固定資産  
投資不動産

区分	金額(百万円)
建物	2,351
構築物	51
その他	39
土地	1,143
計	3,585

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	248
(株)ヤギ	220
豊島(株)	86
クロスプラス(株)	77
(株)馬里奈	64
その他	1,402
計	2,099

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
静岡銀行	2,000
りそな銀行	1,000
計	3,000

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウクレジット	3,600
(株)スクロール360	600
計	4,200

d 未払金

相手先	金額(百万円)
日本写真印刷(株)	260
関係会社株式未払金(個人)	237
凸版印刷(株)	173
佐川急便(株)	115
(株)ハマキョウレックス	104
その他	1,376
計	2,267

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。											
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で1単元(100株)以上の株式を保有される株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>(1) 当社カタログ掲載商品ご購入金額から割引できるポイント(1ポイントにつき1円分の割引としてご利用可能)を持株数に応じてプレゼント。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>プレゼントポイント</th> <th>ポイント利用可能期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,000株未満</td> <td>500ポイント</td> <td rowspan="2">3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。</td> </tr> <tr> <td>1,000株～10,000株未満</td> <td>2,500ポイント</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000ポイント</td> <td>9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社カタログを年2回贈呈。</p> <p>(3) 毎年3月31日現在の株主に対し、無農薬茶を年1回贈呈。</p>	持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間	100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。	1,000株～10,000株未満	2,500ポイント	10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。
持株数	プレゼントポイント	ポイント利用可能期間										
100株～1,000株未満	500ポイント	3月31日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年3月31日まで利用可能。										
1,000株～10,000株未満	2,500ポイント											
10,000株以上	5,000ポイント	9月30日現在の対象株主へは、ポイント発行後～翌年9月30日まで利用可能。										

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年5月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月31日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）

平成22年6月24日東海財務局長に提出

（第三者割当による増資）

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年7月5日東海財務局長に提出

平成22年6月24日提出の有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正報告書であります。

平成22年7月5日東海財務局長に提出

平成22年6月24日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクロールの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スクロールが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクロールの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スクロールが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロールの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社 スクロール  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀 治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロールの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。